

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和7年度 要求額 (千円)	令和7年度 最終査定額 (千円)		令和7年度 要求額 (千円)	令和7年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
危機管理室	危機管理課	危機管理体制整備事業	250,249	245,994	衛星通信機器導入等	10,088	9,740	積算を精査	単価の精査	1
					浜寺小学校校舎改築に伴う防災行政無線(同報系)屋外拡声子局移設工事	4,846	4,846	要求どおり	—	
	防災課	防災備蓄等整備事業	72,039	43,835	災害用備蓄物資購入	61,716	36,760	内容を精査	対象、規模等の精査	4

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	新規・拡充
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	危機管理体制整備事業			事業番号	002-001
担当部署名	危機管理室	局	危機管理室	部	危機管理課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上	
			有	取組の方向性	①危機対応力の強化			
		堺市SDGs 未来都市 計画	寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
	無			現状値	—	目標値	—	
	施策との 関連		有・無	ゴール	ゴール(11)住み続けられるまちづくりを		ターゲット	11.5,11.b
		有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進				
寄与 する KPI		有・無	指標名	—				
	無	現状値	—	目標値	—			
2	関連計画			堺市国土強靱化地域計画、堺市地域防災計画、堺市業務継続計画、堺市災害時受援計画、堺市国民保護計画				
3	事業開始年度			平成 18 年度		点検対象年度		令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			災害対策基本法、堺市災害対策本部条例、国民保護法、堺市自主防災組織の育成指導等に関する要綱				
事業の概要								
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁、各区、地域団体				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			全市民、全自主防災組織			対象数	単位
							813,153	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			・危機事象発生時における被害情報の把握整理を行う体制や市民への避難情報が確実に発信・伝達できる体制を整備するなど、危機への対応を迅速かつ確実に行うことができるよう体制や環境を整備する。 ・大規模災害が発生し行政機能が低下することを想定し、校区自主防災組織など地域の方々の共助による、救出救護、初期消火、避難所対応等が行えるよう各区役所と連携し自主防災組織の活動を支援し、地域防災力の向上を図る。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			・市災害対策本部や区災害対策本部等、災害対応拠点での確実な運営ができるよう実施体制の見直しや強化 ・総合防災訓練、災害対応図上訓練の実施 ・防災行政無線など各種情報発信機器の整備・保守 ・堺市国民保護計画に基づく避難施設の確保などの取組 ・自主防災組織における地区防災計画策定に向けた支援 ・自主防災組織支援力の向上を目的とした本庁及び区役所職員の防災士資格取得促進 ・「総務省応急対策職員派遣制度」に基づき実施した被災地派遣により得た知見をもとに、受援体制や業務継続計画の実効性の向上を図る				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)			防災行政無線等各種システム整備・保守業者				
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	各種訓練の実施回数	回	目標値	5	5	5	5
			実績値	3	5		
			達成率	60%	100%		
	当該指標を選定した理由	災害対応力強化を目的とした各種訓練を確実に実施することが、災害対応の実効性を確保するうえで最も重要であり、その実施状況が成果として評価できるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	総合防災訓練、災害対策本部運営訓練その他実動訓練の実施回数						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	情報発信訓練の実施回数	回	目標値	6	6	6	
			実績値	5	7		
			達成率	83%	117%		
	当該指標を選定した理由	防災行政無線など各種システムを通じ、有事において市民に避難情報等が正確に伝わるのが重要であり、それを確認する訓練の実施が、成果を上げる手段として適格であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	Jアラート全国一斉訓練、大阪880万人訓練その他情報発信訓練の実施回数						

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	危機管理体制整備事業	事業番号	002-001
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト (単位：千円)

事業費 (a)	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財源内訳	事業費 (a)	137,447	134,803	122,028	452,398	250,249
	国支出金				0	
	府支出金				0	
	市債	67,900	88,800	57,500	398,900	175,700
	その他（大規模災害被災地等支援機器繰入金等）	142	4	4	4	1,218
	受益者負担金(使用料、手数料等)		0		0	
	一般財源	69,405	45,999	64,524	53,494	73,331

事業費の内訳 (単位：千円)

事業費内訳	主な項目	年度		事業費		主な項目	年度		事業費	
					うち一般財源					うち一般財源
14	衛星通信機器導入等【新規】	R6	予算	0	0	防災行政無線（同報系）屋外拡声子局整備工事（石津川水系ほか）	R6	予算	243,373	73
		R7	予算	10,088	1,774		R7	予算	0	0
	大阪府衛星無線（第3世代）等再整備事業負担金	R6	予算	0	0	防災行政無線保守工事費	R6	予算	6,200	6,200
		R7	予算	12,937	37		R7	予算	6,900	6,900
	浜寺小学校校舎改築に伴う防災行政無線（同報系）屋外拡声子局移設工事【新規】	R6	予算	0	0	防災行政無線（同報系デジタル）保守点検業務	R6	予算	13,000	13,000
		R7	予算	4,846	4,846		R7	予算	10,984	10,984
	防災テレメータシステム観測局設備改修業務（R6年度1期、R7年度2期）	R6	予算	149,600	0	機械・機器等借上料	R6	予算	10,692	10,692
		R7	予算	155,760	60		R7	予算	10,692	10,692
	防災行政無線（移動系）撤去工事実施設計業務委託	R6	予算	0	0	その他	R6	予算	29,533	23,529
		R7	予算	15,138	15,138		R7	予算	22,904	22,900

債務負担行為 (単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R6まで	・想定最大規模降雨による浸水想定区域や土砂災害警戒区域への屋外スピーカーの整備 ・災害対応実動訓練、情報発信訓練の実施 ・防災テレメータシステム観測局設備の改修
	R7	・衛星通信機器を導入し、大規模災害時にも利用できる通信環境を整備 ・防災テレメータシステム観測局設備の改修 ・災害対応力向上のための各種訓練等の実施
	R8以降	・災害対応力向上のための訓練等の継続実施 ・防災スピーカーの機器更新 ・効果的・効率的な災害情報伝達手段の検討

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	・南海トラフ巨大地震等の大規模災害時には、市役所や各区役所等の防災拠点、避難所において被害情報等を遅滞なく収集・伝達する必要がある。衛星通信機器を導入し、大規模災害時にも使用できる通信環境の構築を図る。 ・堺市役所本庁を含む市内17箇所に雨量・河川水位・ため池水位・潮位を観測する観測局を整備し、市内の降雨状況や市管理河川の水位等の災害情報をリアルタイムで観測し、災害対応（避難情報の発令や応急対策の検討等）への活用や市民への情報提供を行うことを目的に整備している「防災テレメータシステム」のうち、老朽化した16局（美原局を除く）の改修を令和6年度に1期工事として8局、令和7年度に2期工事として8局実施する。 ・大阪府と府内市町村は、大規模災害にも対応できる情報通信基盤を整備する観点から、府内市町村及び府内防災関係機関を結ぶ通信手段として大阪府防災行政無線・衛星無線を整備している。令和5年～令和7年度にかけて大阪府が再整備を行うことから、負担金を支出する。 ・浜寺小学校の新校舎の建設に伴い、防災行政無線（同報系）屋外拡声子局（小型モーターサイレン）を移設する工事を実施する。 ・本庁舎にある防災行政無線（移動系）システムの免許有効期限が到来し、使用できなくなるため撤去工事の実施設計を行う。
----	---------	---

大規模災害時における通信回線途絶に備えた 衛星通信機器の導入

背景

- 令和6年1月1日「令和6年能登半島地震」が発災し、これまでの大規模災害時と同様に停電や光ファイバの断線による多数の携帯電話基地局の停波等により発災直後には能登6市町の約70%のエリアで通信に支障が生じた。
- 通信支障により通話やデータの送付等が困難な状況が生じ、被害状況や避難所の状況把握、対応にあたる関係機関間の情報共有等に支障が生じていた。また、避難所における通信途絶に伴い、避難者による安否確認のための連絡や支援情報の取得にも支障が生じていた。
- 今後、本市においても、南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震等の大規模災害時には、市役所や各区役所等の防災拠点、避難所において被害情報等を収集・伝達するための通信が途絶する懸念がある。
- 生存率が著しく低下する発災から72時間までの初動対応期に通信が途絶する事態が生じれば、被害情報や避難所の情報が把握できず、国、府、自衛隊はじめ防災関係機関への情報共有、応援要請等の災害対応が適切・迅速に行えないことにより、救助活動の遅れや避難所生活環境の悪化による災害関連死の増加、その後の生活再建に影響が生じるおそれがあるため、通信環境は発災初期から確保する必要がある。

要求概要

- 発災時に有線回線や携帯電話ネットワーク網の両方が途絶した場合においても、インターネット通信を通じた防災関連システムやWeb会議システム等を使用し、被害情報の収集や防災関係機関との情報共有等を行うための通信環境を確保するため、衛星通信機器（固定型及び可搬型）を導入するための予算を要求。



通信衛星と通信しインターネットを可能とする機器

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	新規・拡充
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	防災備蓄等整備事業			事業番号	002-003
担当部署名	危機管理室	局	危機管理室	部	防災

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上		
			有	取組の方向性	⑤地域防災力の向上					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(11)住み続けられるまちづくりを		ターゲット	11.5,11.b		
			有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			堺市国土強靱化地域計画、堺市地域防災計画						
3	事業開始年度			平成 15 年度			点検対象年度		令和 8 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法・災害対策基本法						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民				対象数	単位
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	地域の防災拠点となる区役所、指定避難所等に備蓄食料・資機材等を配備するほか、指定避難所等の環境整備に取り組み、災害時における避難生活の安定化を図る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	・食料、資器材等の備蓄物資の購入・更新 ・指定避難所コンテナ型備蓄倉庫等の整備維持 など					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	備蓄物資（食料）の備蓄数量	食	目標値	499,115	499,115	499,115	499,115
			実績値	390,390	394,850		
			達成率	78%	79%		
12	当該指標を選定した理由	被災者の生命維持のために食料提供が必要であるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	避難所避難者数139,000人×3食×1.2（避難所避難者以外）					
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	備蓄物資（食料）購入数	食	目標値	80,960	87,700	104,750	
			実績値	80,960	87,700		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	備蓄物資（食料）の更新・拡充を行うには備蓄物資（食料）を購入する必要があるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	備蓄目標数達成・維持に向けて計画した購入必要数					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	防災備蓄等整備事業	事業番号	002-003
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度				
			決算		決算		決算		予算		予算要求				
		事業費 (a)		74,590		155,396		33,548		41,169		72,039			
		国支出金		776		109,671		977							
		府支出金													
		市債													
		その他 ()													
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		73,814		45,725		32,571		41,169		72,039					
事業費の内訳										(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源
		消耗品費（災害用備蓄物資購入）【拡充】		R6	予算	26,001	26,001	災害用備品購入費	R6 予算 5,500 5,500						
				R7	予算	61,716	61,716				R7 予算 0 0				
		工事費（備蓄物置改修工事等）		R6	予算	3,050	3,050	その他	R6 予算 312 312						
				R7	予算	4,190	4,190				R7 予算 605 605				
		委託料（避難所表示看板貼替・設置業務等）		R6	予算	4,538	4,538		R6 予算						
				R7	予算	4,538	4,538				R7 予算				
		通信運搬費（備蓄物資等運搬）		R6	予算	800	800		R6 予算						
				R7	予算	700	700				R7 予算				
		燃料費（備蓄ガソリン）		R6	予算	968	968		R6 予算						
R7	予算			290	290	R7 予算									
債務負担行為										(単位：千円)					
15	期間		R ~ R				要求額								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	・備蓄食料の更新・拡充及びレトルト食品、液体ミルク、アレルギー対応食等への置換え ・備蓄資器材の追加配備 ・指定避難所の表示、備蓄倉庫等の整備維持
	R7	・備蓄食料の更新・拡充及びレトルト食品、液体ミルク、アレルギー対応食等への置換え ・備蓄資器材の追加配備 ・指定避難所の表示、備蓄倉庫等の整備維持
	R8以降	・備蓄食料の更新・拡充及びレトルト食品、液体ミルク、アレルギー対応食等への置換え ・備蓄資器材の追加配備 ・指定避難所の表示、備蓄倉庫等の整備維持

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	・令和6年能登半島地震により被害を受けた自治体へ支援物資として食料やブルーシート等を提供したため、提供分を購入し直す予算を増額要求します。なお、被災地提供分の費用については災害救助法に基づく求償により国で弁償されます。 ・令和6年能登半島地震では、被災自治体において、被災者の災害関連死防止に有効とされる段ボールベッドや簡易ベッドの備蓄数が少なく、交通網の遮断により被災地外からの供給に時間を要したため、避難所開設当初にベッドの提供がなされなかったことが課題となりました。これを受けて、国の防災基本計画が修正され、避難所開設当初からベッドを提供できるよう各自治体が備蓄に努める旨が明記されました。本市では、各避難所に段ボールベッド等の備蓄を一部数既に行っているものの、外部からの供給に日数を要する場合には必要数を確保できないことが考えられます。まずは、最低限必要となる避難行動要支援者分の確保するため、避難所での備蓄数増加を目的に増額要求します。 ・その他、古くなった避難所の表示看板張替や備蓄物置を適切に維持・管理するための予算を要求します。
----	---------	--

現状・課題

国による令和6年能登半島地震の振り返りを踏まえ、避難所における生活環境の改善が大きな課題となっている。

また、本年7月には内閣府より避難所におけるQOLを確保するために避難所開設当初からパーティションや段ボールベッドを提供できる体制整備を行うよう通知が発出され、避難所環境改善が急務である。特に、災害関連死を防ぐためには、高齢者や障害者等の避難行動要支援者に対して迅速に提供する必要があるが、現在の備蓄数では不足する。

対応

避難所開設当初から指定避難所避難者のうち避難行動要支援者に提供するため必要な段ボールベッドの不足分を購入するための予算を要求する。

【要求額】

備蓄食料等の更新を含んだ消耗品費要求額
61,716千円

内、段ボールベッド追加購入分
13基×全指定避難所162箇所 **20,850千円**

